

宿輪智浩氏講演録（要約・川西）

I B C 岩手放送は J N N 系列で、関西ではと M B S と同系列の放送局になる。1997 年の入社で、噴火危機にさらされる前年ということになる。1995 年の阪神大震災の時は大学生で、ボランティア活動のため、西宮市にきたことがあり、今回は 12 年ぶりの神戸訪問で感慨深い。

岩手山では、95 年ぐらいから火山性微動とか、低周波地震というのが観測され、96 から地殻変動とか地震というのがあったが、マスコミはほとんど反応していなかったようだ。98 年の臨時火山情報を受けてからがまさにスタートだった。火山性地震が 1 日に 285 回観測されたという数字のインパクトが大きくて、そこから動き出したところがあった。

当初は全く知識がないので、斎藤先生を初め大学の専門家に話を聞きに行ったり、専門書を読んだりした。斎藤先生のような気さくな教授がいらっしやったので、わかりやすく教えていただくことができたのはありがたかった。

放送局としては、その後、岩手山を監視するカメラを向かいの山に設置して、24 時間体制で噴気の上昇や地震で画面が揺れる様子を録画し、内部ではマニュアルをつくって、いざ事が起きたときにどう対応しようかということをし、「水蒸気爆発の場合」「マグマ噴火の場合」といったように想定して対応を考えていた。

対応としては、ローカル局なので現実には職員が百数十人しかいないため、岩手山が噴火したら全社体制だということを取り決め、報道部以外の人間も含めた配置表を、常に更新しながらつくり、いざというときに備えた。幸い噴火はなかったので活動してはいないが、そういったマニュアルをつくったことは、地震、台風、その他すべての災害に大いに役立っている。

斎藤先生が紹介した I N S（岩手ネットワークシステム）に加わったことで、われわれも「減災の四角錐」の一員であるという認識を強めることができた。この I N S という組織に参加する完全に業務外で、業務命令で出席しろという話は一切ない。しかも土曜日の午後などに開かれることが多く、事実上は報道記者の意欲にかかっている。われわれだけでなく自治体の皆さんも自主的に参加されている。自主的だからいい面もありつつ、今後に関しては、ちゃんとした組織のメンバーがきちんと出席するという体制をつくるには、どうしたらいいのかということも出てくるんじゃないかなと思っている。今は火山活動が沈静化した後で、やはりマスコミの参加というのは実質少なくなってきている。

「水蒸気爆発なんて怖くない」という地元観光業界などの運動を報道で取り上げた。本当は怖いものを「怖くない」というふうに言うのは、正直どうなのかなという思いはあったが、われわれの仕事は住民の皆さんが動いていることを追いかけることなので、そういうアクションがあったというのは、まずそのとおりとして紹介した。さらに、それだけ逼迫した状況に観光業界の方々はあったんだということを伝えるためにニュースとして取り上げた。実際に観光業界は、火山があるから温泉があり、それで自然の恵みがあって成り立っている。

僕らとしては、風評被害というのは生み出したつもりはなく、事実以外は伝えてないというふうに自信を持っている。それでも、その中で風評被害だとなるケースもあるとは思いう。ただ、いざというときにこういう防災対策をこのペンションではできていますよ、ということを観光の売りにできるくらいまで進んだらいいなという意識で報道していた。いたずらにあおる報道というのはしていない。

今回のケースは、データがINS等を通じてほとんどわれわれにさらされるので、相当勉強をしないと、正確性を欠いたり、いたずらに不安をあおったりするような報道になりかねない。この自制が比較的できたのかなと思っている。

ただ、火山噴火予知連が開かれる気象庁が東京にあり、火山観測の主体となっているのは仙台の東北大学といったように、実際、日常すぐに取材ができない、できる環境にないため、地元が蚊帳の外ということはちょっと感じた。それでも岩手の場合ラッキーだったのは、斎藤先生がそういったところの兆候も含めて、橋渡しというのをやっていただいたことだ。もちろんわれわれはそれに甘んずることなく、その後、気象庁記者クラブに加盟したり、火山噴火予知連を直接、取材するように、気象庁にその都度出向いたりしたけど、報道機関としてはありがたい対応を斎藤先生にやっていただいたと思う。余り持ち上げるわけではないですが。

それは、斎藤先生とは岩手山噴火危機の前からおつき合いがあったことが大きい。岩手県がふだん気にしているのは三陸沿岸の地震と津波で、津波防災番組のゲストとしてコメントをしていただいたりしていた。短いセンテンスで、わかりやすく物言いできる学者さんはそんなにいるわけではなくて、テレビ的には出演していただくのに非常にありがたい存在だった。

岩手山が鎮静化して以降は、「正常化の偏見」という「自分は大丈夫だろう」という考えと戦いだと思っている。地震津波で何度も被災しているにもかかわらず、今、津波警報が発令されたときの住民の避難率は非常に低い。「自分は大丈夫だろう」という意識が働く中

で、われわれが放送を通じてやっているのは、「20センチ程度の津波でも人はさらわれて流されていくんだよ」とか、実験の映像とか、そういったものを、いろいろ角度を変えて紹介している。これは続けていかなければならない永遠のテーマと思っている。

われわれが仕掛ける部分もあるが、自治体の方々にも何かアクションがないと取材のしようがないとこともある。岩手県は、「防災の日」（9月1日）と阪神淡路大震災（1月17日）の年2回、大規模な防災訓練をしていたが、「1・17」のほうは財政面上の問題なのか分からないが今はなくなってしまった。「防災の日」の訓練は、その日のうちに特番にして1時間放送するというのを僕らもやっていて、営業サイドからは「防災は売れない」と言われながらも報道部的には突っ張ってやっていた。今は大規模な防災訓練というような素材が徐々に減ってきている。それなら報道も視点を変えて、自主防災組織の訓練取材をしたりはするが、インパクトの大きな訓練というのはぜひやっていただきたい。

また、普段は毎週金曜日夕方6時16分からのローカルニュース枠で、「IBC防災メモ」というコーナーを続けている。2005年の4月から、間もなく100回になる。岩手山噴火危機のときは「岩手山火山防災メモ」というタイトルで、1分ぐらいのコーナーを続けた。地震発生時のオンエアまでの訓練というのは、定期的に続けている。

最後に今後の課題としては、「減災の四角錐」の一員として愛想をつかされないようにしなきゃいけないなと思っている。行政、大学、住民の皆さんと一体に、報道機関も防災機関の一員であると認めてもらっている以上、それを裏切らない形を保たなきゃいけないと思う。INSのような場に出席すれば、常に意識を継続できるが、自主参加のため、継続していけるのが課題だ。

岩手県の場合、宮城県沖地震が間違いなく確実に起きるという想定が出されていて、常にそれには臨戦態勢にあり、比較的意識やモチベーションは保ちやすい状況にはある。ただ、自然災害の場合、どういうことが起きるかわからない。わが社の媒体にはテレビ・ラジオ・インターネットがあり、それを使ってどういった情報を出せるか考えていきたい。